

ASEAN Now 9

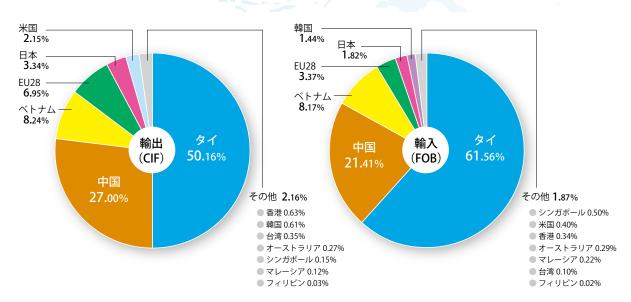
ラオス人民民主共和国

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 南原 将志 海外調査部アジア大洋州課 (現 シンガポール事務所)

概況(政治状況、マクロ経済)

ラオスは 1997 年、8 カ国目の参加国として ASEAN に、2013 年には 158 カ国目の参加国とし て WTO に加盟した後発開発途上国(LDC)であり、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、 中国の5カ国と国境を接する東南アジアの内陸国である。近年では、低廉な賃金、電気代を背景に、 近隣国である中国、タイから「チャイナプラスワン」、「タイプラスワン」として製造業の生産移管 が進んでいる。ラオス経済は、2010年以降7%前後の安定した経済成長率を誇り、2017年には 一人当たり GDP も 2,500USD を超えるなど成長目覚ましい。また、2018 年には UNCTAD がラオ スの LDC 卒業要件の達成を発表するなど、今後も発展が見込まれる。東南アジアで唯一の内陸国 であるため、輸送コストが課題であるが、近隣諸国をつなぐ陸路物流のハブとして期待されている。

■ 2017年の国別輸出入比率



注) EU28,米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、 マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。

出所:グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成、ベトナムの 2016、2017 年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

■ラオスの輸出入統計割合

	輸	出 (CIF)				輸入	(FOB)		
	2016年	2	2017年			2016年		2017年	
品目	金額	金額	構成比	伸び率	品目	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料等	1,062.6	1,218.6	27.2	14.7	食料品	954.2	920.9	14.4	-3.5
電気機器	393.2	566.3	12.7	44.0	輸送機器	1,015.5	916.5	14.3	-9.8
食料品	421.9	488.3	10.9	15.7	電気機器	676.8	841.3	13.1	24.3
卑金属及び同製品	407.2	423.3	9.5	4.0	鉱物性燃料等	707.6	815.4	12.7	15.2
化学品	308.0	392.0	8.8	27.3	一般機械	583.1	783.9	12.2	34.4
木材・木製品	378.8	310.9	7.0	-17.9	化学品	594.3	740.1	11.6	24.5
繊維及び同製品	227.7	239.5	5.4	5.2	卑金属及び同製品	716.9	717.7	11.2	0.1
一般機械	13.1	26.4	0.6	100.9	繊維及び同製品	144.7	148.4	2.3	2.5
輸送機器	11.2	19.4	0.4	72.9	木材・木製品	85.4	83.9	1.3	-1.8
その他	574.7	788.7	17.6	37.2	その他	430.8	438.8	6.8	1.9
合 計	3,798.5	4,473.4	100.0	17.8	合 計	5,909.3	6,407.0	100.0	8.4

注)EU28,米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、 マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。 出所:グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成。ベトナムのみ ASEAN Stats の統計を使用。

経済・産業動向

(1) 2017 年は輸出入ともにタイが 50%以上を占める

2017年の貿易統計をラオスの主要貿易相手国・ 地域の輸出入データ(計40カ国・地域、FOBと CIF の調整はしていない) に基づき試算すると、 2017年の輸出額は44億7,400万ドル(前年比 17.8%増)となった。輸入は64億700万ドル(8.4% 増)となった。

輸出を国・地域別シェアでみると、タイ、中 国、ベトナムの順となっている。また、輸入の シェアも同様に、タイ、中国、ベトナムが上位と なっている一方、日本からの輸出入は限定的であ る。表を見ても明らかではあるが、2,000km 近 く国境を接するタイとの関係が深く、輸出入とも に50%を超えている。輸出入ともに同一相手国 のシェアが過半を占めるのは ASEAN 各国ではラ オスにしか見られない状況である。

輸出を品目別でみると、鉱物性燃料等、電気



ラオスとタイの国境を流れるメコン川(筆者撮影)

機器、食料品と続く。輸入は、食料品、輸送機 器、電気機器となっている。メコン川の豊富な水 量を用いた水力発電所の建設により「東南アジア のバッテリー」として、電力輸出に力を入れてい るが一定の成果が出ているとみられる。なお、輸 出において、最も割合の高い品目が「鉱物性燃料 等」(HS コード 27 類)であるが、このうちタイ 向けが11億6,900万ドルと約半分を占めている。 さらに、そのうちの 99% 以上が電力(HS コード 2716) で、総輸出の26%を占める。

(2) 進む電力開発

エネルギー鉱業省によると、ラオスでは現在 61 カ所の発電所が稼働しており、水力発電所が 53 カ所、火力発電所が1カ所、太陽光発電所5 カ所、その他発電所が2カ所となっている。また、 2019年中には新たに12カ所の水力発電所が完 成する計画であり、そのうち2014年から建設に 着工していたナムニアップ1ダムは関西電力が開 発を進めている。前述のとおりラオスの輸出の4 分の1以上は電力の輸出によるものであり、発電 した電力の8割弱を輸出するラオスの一大産業と なっている。

(3) 東南アジアの物流ハブへ

ラオスは、内陸国であり海に面さない反面、5 カ国と国境を隣接することから、「メコン地域の 物流ハブ」として、陸の孤島「Land-Lock」から、 周辺5カ国を繋ぐ「Land-Link」へと変貌を遂げ ようとしている。中国からラオス、ミャンマーを 経由してタイへとインドシナ半島を縦断する「南 北経済回廊」や、メコン地域を横断する「東西経 済回廊」など、いずれも第三国輸送の際の陸運物 流における通過地点となっている。

近年は、東西経済回廊上の中部サワナケートに 2018年7月、日本通運が支店を開設するなど、 物流関係企業からの注目度も高まる。また、ラオ ス、カンボジア、ミャンマー、タイ、ベトナム、 中国で越境交通協定 (Cross Border Transport Facilitation Agreement: CBTA) のアーリーハー

ベスト措置による相互通行が開始されるなど3国 間物流に向けた制度整備も進んでおり、東南アジ アの物流ハブとして存在感が高まっている。

(4)中国からの影響が増す

中国との関係では、「一帯一路」構想の事業で ある「中国ラオス鉄道」の影響をはじめ、大型投 資が目立つ。「中国ラオス鉄道」は、中国の昆明 からルアンナムター県ボーデンの国境を通り首都 ビエンチャンまでの約409キロ、総額約60億ド ルのプロジェクトである。ラオス北部は山岳地帯 も多く、メコン川も通っていることから、トンネ ル数は75、橋梁は167カ所となっている。2021 年12月の建国記念日までに完成予定だ。本鉄道 に関連して、中断していたタイ側の高速鉄道の計 画も動き出しており、それらが運用開始すればラ オスへの鉄道によるヒト・モノのアクセスは飛躍 的に向上するであろう。ただ、鉄道をはじめとし た中国からの大型投資は、中国から出資及び借り 入れにより実行されることが多く、対外債務が膨 大に膨れ上がっていることが懸念されている。



建設が進む中国不動産案件

投資情報

(1)日本企業による進出動向

ビエンチャン日本人商工会議所の会員数は、 2019年1月時点で101社と、徐々にではあるが 着実に増加している。また、計画投資省によると 進出日系企業は146社だという。発展途上のラ オスにおいて、特に製造業としての進出先は、投 資誘致のためにインフラが整備され、税制などの 恩典も設定された特別経済区(SEZ)が中心だ。

日系企業が進出している SEZ としては、首都ビ エンチャンのビタパーク SEZ、中部サワナケート のサワンセノ SEZ、南部パクセーのパクセージャ パン中小企業専用 SEZ の3カ所が挙げられる。ま た、ビエンチャンのサイセタ―開発区に HOYA が ハードディスクドライブ用製品の製造工場を建設 し、2020年には当地での生産を開始する予定だ。 工場面積 20ha、従業員数 4,000 人、投資金額約 300億円と、大規模な投資となっている。

(2) 黒字企業は限定的だが、今後は改善傾向

ジェトロが 2018年 12 月に公表した「2018 年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」 によると、ラオスでは2018年の営業利益見込み を黒字と回答した企業は46.4%と調査対象国(東 アジア、東南アジア、オセアニア計20カ国・地 域)で3番目に低くなっている。一方、2018年 営業見込みが2017年から改善したとする企業 は51.9%と対象国地域中3番目の高さとなって おり、2019年営業利益見通しでは改善予定が 64.3%と最も高い数値となっている。そもそも、 進出した企業の多くが 2010 年代での進出である ことから、10年程度が経過した近年、ビジネス が軌道に乗り始めたことが分かる。

同調査によると、賃金などを含めた年間実質負 担額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与な どの年間合計) は製造業の作業員で 2.679 ドルと 調査対象国内で4番目、ASEANではミャンマー (2,277) に次いで2番目に低く、中国(10,520)

の 4 分の 1、タイ (7.846) の 3 分の 1、ベトナ ム(3.812)の3分の2程度の水準となってい る。また、豊富な発電量から、業務用電気料金は ASEAN 域内で比較しても非常に安価だ。こうし た人件費、電気代などのメリットに加え、SEZの 開発が進んでおり、着実に日系企業の進出が増え ている。

(3) 進むビジネス環境整備

ラオス政府は、「Doing business」の順位の向上 を目指し、積極的にビジネス環境整備の政策に取 り組んでいる。2018年11月より、税務署窓口 でおこなっていた税申告がウェブ化し、「TaxRIS」 というシステムでの申告が可能となった。また、 2019年2月より新企業登録制度がスタートし、 企業登録が書類受理後10営業日以内に、また提 出書類も簡素化されたことで、同国への企業登録 およびその後のライセンスの取得がこれまでより も大幅に容易になった。ビジネス環境改善の流れ が続き、さらなる投資が期待される。

■ラオス人民民主共和国基礎データ

国	名	ラオス人民民主共和国					
面	積	23 万 6,800 km²					
人	□ *1	668万人					
言	語	ラオス語(公用語)					
宗	教	仏教					
民	族 _{※1}	ラオ族をはじめ計 49 民族					
通	貨	キープ(kip,1kip=約 0.013 円)					
名目(G D P *1	175 億ドル					
1 人当た	り GDP *1	2,599 ドル(2018年)					
実質 GDP 成長率 ※1		2016年	2017年	2018年			
天貝 (1)	火攻辛 ※	7.0	6.9	6.5			
日 系	企 業	101 社	2019 年 1 月 ビエンチャン日本人	商工会議所会員企業数			
在留	邦 人 ※2	849 人					
最 低	賃 金	110 万キープ(約 1 万 4,300 円)					
			№1 Ш ∰ • IMГ	**3 III # · Al 34/A			

※1 出典:IMF ※2 出典:外務省